

建築や防水工事を手掛けるアーキテック（高知市）がミャンマーでの事業展開に乗り出した。10月に本格業務を始めた現地法人で中核になるのは高知の本社で受け入れた技能実習生だ。学んだ技術を本国で生かす本来の技能実習のモデルで、ミャンマーの経済発展を会社の成長に取り込む。

ミャンマー 実習生が担う

アーキテック



ミャンマーでは朝礼時の体操など日本式を取り入れている（アーキテック提供）

このため4年前にミャンマー人技能実習生の受け入れセミナーに初めて参加した。鎌倉社長は「当時は単純に労働力の確保と考えていた」と打ち明ける。ただ、働いてもらうからには事前の準備や受け入れ後のケアを徹底した。

学んだ技術 本国現法で

【会社概要】
 高知市一宮2732-7
 2005年 鎌倉正典氏
 10億3800万円（18年6月期）
 国内24人、ミャンマー現地法人18人
 公共施設の建築や防水・塗装・吹きつけ工事などが主力。ミャンマー現地法人では防水工事に特化して受注する

鎌倉社長自ら現地で候補者と面接して採用した。実習生の家庭を訪問し家族との信頼関係を築いた。借金を背負って来日するのではないこともできるかぎり確認した。

建設市場を目にした。ただ現地の防水技術は未成熟だ。自社の技術を生かすと同時に、3年間で帰国する実習生にもメリットがあると考えて現地法人の設立を決めた。現地法人の社名を日本語訳すると「ミャンマー高知建設サービス」。「高知」を名前に入れたのは実習生からの提案だ。10月に業務を始めた現地法人では、帰国した1期目の実習生3人が現場管理者を務める。今後高知で技術を身につけた実習生が順次帰国して現地法人で働く予定だ。

3年前に1期生3人が来日し、これまで4期で計10人を受け入れた。給与は高知県の最低賃金より時給で100〜150円高く、年間約2カ月の賞与も支給する。実習生が共同生活する寮も整備した。日本人社員と食事の場を設けたり、社長自身がミャンマーに出張するたびに母国にしない食材を買い込んできたりする。ミャンマーと日本を行き来するなかで、ヤンゴンを中心に活況を見せる

など大型プロジェクトが目白押しだ。日本の品質基準を満たし、日本語ができるスタッフを抱えることは日系ゼネコンを中心に受注獲得の大きな力になる。現地法人では数年後に売上高を3億〜5億円にする目標だ。日本とミャンマーの間で事業の補完も計画している。ミャンマーでは6〜10月ごろにかけては雨期のため工事が滞りがちだ。そうした時期には現地法人のミャンマー人を短期技術研修として日本に受け入れ、工事応援のほか、技術向上につなげてもらう考えだ。

進出にあたっては、支援の仕組みもフル活用した。輸出や技術移転に取り組む日本貿易振興機構（JETRO）の支援先企業として、取引先の紹介や法律面で助言を受けた。現地では国際協力機構（JICA）が支援する現地職業訓練校の左官コースを卒業した人材を採用した。ミャンマーでは「ティラワ経済特別区」の開発（高知支局長 高田哲生）